

資料：

「山口県立大学における学生スタッフ制度と 組織課題解決(PBL)学生プロジェクトの軌跡」

橋本あや¹、川村和弘²

“The Trajectory of the Student Staff System and Organizational Problem-Solving Based Learning Projects by Students at Yamaguchi Prefectural University”

HASHIMOTO Aya¹, KAWAMURA Kazuhiro²

要旨：本稿は、2007年の文部科学省学生支援GP事業の採択をきっかけに始まった山口県立大学学生スタッフ活動の報告である。採択から10年間の活動内容をみると、当初は多様であった活動領域がいくつかの区分に集約され、ピアサポート型、学生参画型、地域課題解決型の活動は減少し、大学業務補助型が増加していった。その中には学生が大学スタッフとして積極的に活動し、その後の自発的な活動に発展したものもあった。それらの活動から特筆すべき2つの事例等を通してその意義を考察する。

Abstract: In this paper we report student staff activities of Yamaguchi Prefectural University, started by the fund from MEXT's Good Practice project. Various activities have been classified into several types, peer support, student participation and problem solving types diminished, whereas assistant work type proliferated in this decade. We discuss the significance of remarkable activities.

Key words: Project Based Learning, Students participation, Student staff

キーワード：PBL、学生参画、学生スタッフ

1. はじめに

本稿は、山口県立大学における学生スタッフ制度による様々な活動について、まずその背景にある学生支援という概念及び国内大学の学生スタッフ制度（広くこれに類するものを含む）を概観し、次に、山口県立大学において学生スタッフ活動の中心的な役割を担ってきた学生活動支援センターと学生スタッフ制度について述べ、学生スタッフに対する謝金支払額から活動を分析する。また、筆者が関わった活動事例を通じて、その中に見出せる意義を考察する。

1.1 学生支援とは

支援という言葉から学生を助ける、援助することとイメージされることもあるが、現在の大学において学生支援とは、「現在の「厚生補導」は、「学生の人間形成を図り、「正課外活動における様々な指導、援助等」として「課外教育活動、奨学援護、保健指導、職業指導等を含む」活動と定義される」（蝶2015）。「学生支援は単なる学生へのサービスではなく、学生の教育・研究活動をより一層充実したものにするために欠かせない活動である」（葛城2011）と述べられているように教育的側面を持つ活動として捉えられている。

1 山口県立大学経営企画部財務グループリーダー

2 山口県立大学学術情報センター研究支援室長

1.2 学生支援の歴史

日本の大学における「学生支援」の歴史は、1947年に誕生した新制大学において展開された「厚生補導」に遡ることができる。1949年公布の「国立学校設置法施行規則」には厚生補導に関する部を置くことが明記された（現在の大学設置基準では、第42条「大学は学生の厚生補導を行うため、専任の職員を置く適当な部署を設けるものとする。」と表記されている）。当初は、経済支援（奨学金）、健康・住環境支援（学生寮の整備）が主な目的であった。その後「学生助育総論—大学における新しい学生厚生補導—」（文部省 1953）を経て、学徒厚生審議会答申（1958）において、活動領域に「教育的」、「管理的」の2つの機能が置かれるようになる（蝶 2014）。

1960年代には、激しさを増す学生運動への対応のため、学生対応は管理的側面を強め、また縮小する傾向にあった。学生運動の次に訪れたのは、高等教育の「マス段階」、「ユニバーサル段階」であり、その時期に報告され、学生支援の概念を大きく変える契機となったのが、「学生生活の充実方策について—学生の立場に立った大学づくりを目指して—」（文部省報告 2000（通称 廣中レポート））である。同報告以降学生支援に関する関心が高まり、特色GP（2003）、現代GP（2004）、学生支援GP（2007）といった競争的資金事業においても学生支援に関わる取り組みが多く採択され、全国の大学で実施された。

2. 先行研究

本章では、日本国内の大学において実施されている学生スタッフ活動の類型及びタイプ別の取組事例を紹介する。

2.1 国内大学における学生スタッフの類型

鈴木（2019）は、日本の大学における学生参画型支援プログラムについて、その活動領域を、①学生支援領域、②教授学習支援領域、③大学運営改善領域に分類した。他にも立命館大学では13区分のピアサポートプログラムが実施されている（沖 2015）。これらの分類に基づき、山口県立大学での活動を整理したものが表1である。なお、各活動は必ずしも単一に区分されるものではなく、複数の性質を持つ活動も存在している。

2.2 ピアサポート型（主に学生支援領域）

ここでは、関西大学ピアコミュニティ及び福岡女

学生スタッフ活動の類型	山口県立大学の活動事例(2008-2018)	立命館大学のプログラム(沖 2015)	鈴木(2019)による分類
ピアサポート型	留学生チューター	新入生支援 キャリア支援 留学生支援 留学支援 ボランティア支援	学生支援領域
授業補助型	授業補助(SA) TOEIC対策支援	学習支援 正課授業での学習支援 障害学生ノートテイク	教授学習支援領域
学生参画型	Nプロジェクト(後述) 地域文化再検討	学部独自の取り組み 兼学部教育補佐・援助 スポーツ方法実習生 商業社会学部 D-staff	大学運営改善領域
大学業務補助型	入学式・卒業式スタッフ 学生ライブラリアン オープンキャンパススタッフ 広報スタッフ 保護者懇談会キャンパスガイド 構内放置自転車整理	図書館利用支援 情報システム利用支援 国際平和ミュージアム支援 広報支援(学生視点による情報発信の企画、実践) 入試支援(オープンキャンパススタッフ等) キャンパス案内	

表1 学生スタッフ活動の分類

鈴木（2019）、沖（2015）を基に筆者作成

子大学学寮アシスタントの事例を紹介する。

関西大学では、2007年度の学生支援GP採択を機に教職員の指導・支援のもと、学生による学生支援活動（ピアサポート活動）が始まり、国による財政支援終了後は大学予算により継続運営されている。学生生活のちょっとした悩み相談、図書館利用、留学生との交流、ITスキル活用等の領域別に、ピアコミュニティと呼ばれる小集団が8つ形成され、それらのコミュニティをサポートする運営本部と併せて計9つのコミュニティが活動している。学生サポーターはピアコミュニティに参加して活動する他、大学の実施する研修を受けることで、ピアサポーターとしてのステップアップを図ることができる仕組みになっている。

学寮アシスタント（RA: Residence Assistant）は、元々米国の大学において1960年代以降の親代わり政策からの転換期に、RAと学寮生との学習コミュニティの形成が市民性教育の観点から有意義であるとして広がったもの³である。福岡女子大学では、なでしこメイトと呼ばれるRAが留学生を含む寮生の相談対応、問題解決、交流推進、寮内ルール作り、入退寮支援、大学及び管理人との仲介等を行っている。大学教職員はRAの相談対応、指導・助言を行う。また、RAは教職員とともに教務委員会寮教育部会の委員として大学運営に参画する⁴。他にも麗澤大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学等に

3 橋場論（2019）「米国における学寮と学寮プログラムの歴史的展開—その理念と担い手に焦点を当てて—」,高等教育研究叢書145,『学寮プログラムの現代的展開』第1章,広島大学高等教育研究開発センター

4 橋本（2017）平成29年度山口県立大学職員自主研修による調査

において同様の事例がみられる。いずれの大学にも共通するのは、留学生と日本人学生の混在する学生寮に居住し、教職員の指導の下で円滑な寮運営に寄与する上級生スタッフという点である。

2.3 授業補助型（教授学習支援領域）

実施大学の文脈において様々に運用される授業補助等の学習サポート活動について、ここでは学士課程学生による正課の授業における学修支援活動と定義し、その事例を紹介する。この活動に従事する学生はSA（Student Assistant）と称されることが多い。

東洋大学では正課の授業におけるグループ討議の助言、質問対応、演習課題に関する助言等が、愛媛大学等のグループでは、学生リーダーシッププログラムにおいて受講経験のある先輩学生によるリフレクションアシストが行われている。金沢大学では、平成29年度～30年度に文部科学省教育関係共同利用拠点「教育改善・大学の組織開発を支える研修人材育成拠点」の指定を受けるなどして、ALA（アクティブ・ラーニング・アドバイザー）を育成している。

2.4 学生参画型（大学運営改善領域）

代表的な取り組みは、岡山大学、立命館大学等で行われている学生参画型FD（学生FD）である。これは、授業改善・教育改善に当事者である学生の意見を反映させるという趣旨で始まり、学修者中心主義、FD義務化の流れとともに広がった。主な活動は、授業改善について、学生と教員との意見交換、学生からの授業改善の立案である。しかし、「学生参画型FD（学生FD）」という言葉にしてもその活動についても、各大学の文脈において運用されており統一された定義があるわけではない、参加する学生団体も、公的委員会の構成員（岡山大学）、学生自治組織（北九州市立大学）、公認サークル（立命館大学、岡山理科大学他）等様々である（沖2013）。中には福岡女子大学のように授業改善のみならず約30の学内委員会に学生が参加し、大学の運営・経営に携わっている（梶山2020）という例もある。

しかし、この領域は「日本の大学教育においては、具体的な実践が適切に展開されている段階にあるとは言えないが、今後の学生参画型支援プログラム―特に将来的なFD活動の一つの方向性として検討に値する領域である」（鈴木2019）と評されるとおり発展段階であり、国内大学での事例は多くない。

2.5 大学業務補助型（学内インターンシップ）

鈴木⁵の3類型とは異なるが、学生スタッフ活動の第4の領域として大学業務補助型を取り上げる。この領域は大学業務における労働力としての意味合いと学内インターンシップ的側面を持つ。オープンキャンパス、卒・入学式、施設管理（構内清掃、駐輪場整理等）、図書館司書等の業務スタッフがこれに該当する。山口県立大学では学生スタッフ活動を「プレ社会体験」と位置づけ、制度設計時には特にこの領域を重視した。

金沢工業大学では、「学生スタッフ（学内インターンシップ）制度」と表記し、「学内で“勤務”する学生」と説明している⁵。業務には施設学生スタッフ（イベント警備、駐輪場整備等）、庶務課学生スタッフ（データ入力、卒・入学式その他式典補助）が含まれる。立命館大学では広報支援（広報に関する企画立案、学内情報の発信等）、入試支援（オープンキャンパス等受験生への広報に関する企画運営等）、キャンパス案内支援（来校者向けキャンパスツアー、施設見学者案内等）といった業務に学生スタッフが参加している⁶。

2.6 学生スタッフ活動の意義

以上の先行研究から、学生スタッフ活動の教育的意義としてSAとして授業に参加した学生の正課における成長（成績向上と成長実感）、SAが参加した授業の受講学生（サポートを受ける側の学生）の理解の伸長、学内インターンシップという就業経験による汎用的能力の伸長等が考えられる。森田（2009）によるSAを活用した授業の受講生アンケートでは、「SAが説明してくれるのでわかりやすい、理解しやすい」といった記述からSAによる指導・助言が受講生の理解を促していることが読み取れる。岩崎ら（2008）によるSAに対する質問紙調査では、SAは自身の授業に関する能力、コミュニケーション力、意欲の向上があったと回答したことが報告されている。巽ら（2009）は、SAとSA以外の学生について、2年終了時（SA採用時）と卒業時（あるいは3年終了時）の成績評定平均値を比較し、「5%水準で有意な差が見られる」とし、「SAとしての経験がプラスの学習効果を生んだ結果と解釈することも可能である」と述べている。これらはいずれもSAとしての活動が、主として学業成績等正課での成長をもたらすと示唆するものである。

5 金沢工業大学ウェブページ（2020年1月8日閲覧）

6 沖（2015）

3 山口県立大学における2008年から2018年までの取り組み

中核となった学生活動支援センター及び学生スタッフ制度の概要、謝金支払額から見た学生スタッフ活動の推移に関する分析の試み、筆者が関わった活動事例の順に報告する。

3.1 山口県立大学学生活動支援センター

山口県立大学学生活動支援センターは、学生支援GP採択事業「総合的人間関係能力涵養する学生支援—大学と地域で作るプレ社会における実践的トレーニング—」を実施する専門部署として、2007年山口県立大学学生支援部内に設置された。センターは、専従スタッフ（非常勤嘱託員）4名⁷、事務補助員（有期雇用非常勤職員）1名、センター員（常勤教員が兼任）で構成され、学生支援部長、学生支援部職員代表、学生委員会委員代表を加えて「センター運営会議」が組織された。センターの主な活動内容は次の3種類の活動のコーディネートと支援である。①学生が大学との関係の中で行う活動（学内一般業務への学生派遣、学内インターンシップの実施等）②学生が学生との関係の中で行う活動（留学生支援、障害学生支援、学生自治会・サークル活動支援等）③学生が地域との関係の中で行う活動。なかでもGP事業の目的達成のために重要であったのが、「学生を大学のゲストではなくスタッフとして捉える“ジュニアTA”制度（現在の学生スタッフ制度）」の構築と運用であった。

2010年度のGP事業終了後、センターの規模は徐々に縮小され、専任スタッフ3名（非常勤嘱託員2名、事務補助員1名）から専任スタッフ2名（非常勤嘱託員、事務補助員各1名）へ、そして全員が学生支援グループとの兼任職員となった（常勤職員3名、事務補助員2名）。教員1名の枠は、学部にも所属する教員1名が教務学生部副部長職と兼任し現在も存続している。

3.2 山口県立大学学生スタッフ制度

山口県立大学学生スタッフ制度とは、3.1で述べたように、学生が人と関わる力を涵養するための経験として、学生を大学のゲストではなくスタッフとしてとらえ、学内業務への従事、学内インターンシップ、地域活動への参加等を行う制度である。同時に学生への経済的支援をも目的としており、活動は有償である。2007年、学生支援GP事業開始と同時に試行的に入試当日の受験生・保護者サポー

ト、資料整理等の大学業務補助を実施した。2年目の2008年度に制度設計が行われ、本格実施が始まった。同年には、入学式・オープンキャンパス運営補助、データ入力等大学業務補助、留学生支援等ピアサポート活動、授業補助（SA）、地域文化の再検討等、国内大学で行われている学生スタッフ活動のほぼ全領域に渡る22種類の活動に、延べ402人の学生スタッフが従事している。補助金によって十分な予算が確保されており、専従スタッフによる企画、マッチング、指導がなされていたことがその原因ではあるが、現在に比べてかなり活発に、広範囲に学生活動支援センター主導による学生スタッフ活動が行われていたことが伺える。

3.3 謝金支払額から見た学生スタッフ活動の推移に関する分析の試み

図1、2は、財務会計システムより抽出した学生スタッフに対する謝金（賃金）支払額である。データの抽出期間は、GP事業2年目の2008年度からとし（1年目の2007年度は年度途中から事業を開始したため）、助成最終年の2010年度、事業終了後の2012年度以降3年毎に2015年度、2018年度とした。使用予算は2008年度、2010年度は「総合的人間関係力を涵養する学生支援」プロジェクト予算（補助金）、2012年度以降は、後継である「学生活動支援事業費」による謝金額とした。報酬単価が改正されているので単純に比較はできないが、学生スタッフ活動量の変化を示したものと言ってよいであろう。これによると、GP事業終了後も制度は継続し、活動が行われているが、予算は縮小傾向にあり、2018年度の学生スタッフ活動費（学生活動支援事業による謝金額）は、2008年の45%にまで減少した。ただし、今回の集計は学生活動支援事業費のみであり、同様の活動が他の予算で運営されている可能性を考慮すると、単純に学生スタッフ活動が10年間で半減したとも言えない。学生の活動であるかどうかを明確化することができなかったため今回の集計には含めていないが、GPによる助成終了後は学部・センター等に配分された予算及び他の補助金による類似の活動も相当数発生しているからである。また、2015年度の謝金支払額が増加している背景には、第2期中期計画後半の積極財政という予算編成方針により目的積立金の積極活用が行われたことの間接的影響もあると考えられる。⁸

7 2007年度の発足時は、スタッフ1名、事務補助員1名であったが、2009年度以降合計5名に増員。次長（1名）室員（2名）地域コーディネーター（1名）事務補助員（1名）。

8 平成27年度山口県立大学予算編成方針によると、増加した積立金の「積極的活用が必要」としており、当初予算案においても、教育経費は前年度比27.2%の増額となった。

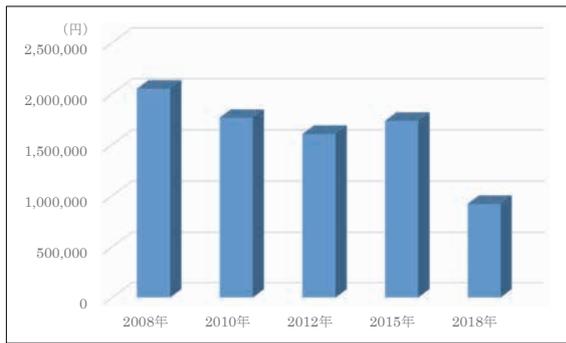


図1 学生スタッフ謝金支払額の変化

領域別では、ピアサポート活動が減少し、大学業務運営補助は継続されている。授業補助は2015年まで減少していたが2018年増加に転じた。2008年には、学生参画型を含め多様な活動が見られたが、2018年度には、学生スタッフ活動は業務補助と授業補助の2領域のみとなった(図2)。理由として、ピアサポート活動が無償の活動となったこと、留学生サポート、学習サポート、図書館司書業務等が別予算で運営されていることなどが考えられるが、前述したように、この調査だけでは詳細は不明である。学内インターンシップについては、開始年度を除き実績がなく、記録はほとんどない。

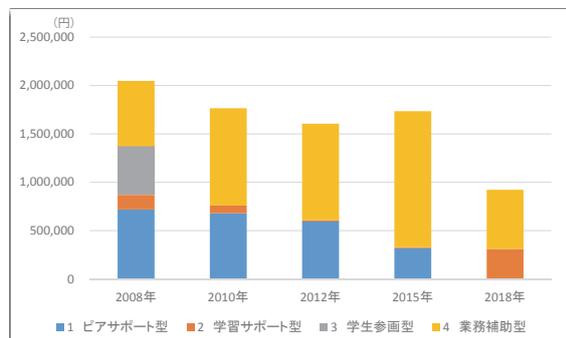


図2 学生スタッフ活動領域の変化

3.4 事例1 「Nプロジェクト」

—大学運営課題解決への参画型事例—

2017年は、山口県立大学にとって初となる本格的なキャンパス移転の年となった。同年3月に栄養学科及び高等教育センター、6月には事務局教務学生部が、従来のキャンパス(以後、南キャンパスと呼称)から国道9号を挟んで北側に位置する新キャンパス(以後、北キャンパスと呼称)へと移転した。大学全体として、かつて経験したことがない規模の移転において、どのような問題が発生するのか予測が困難な状況にあった。

そこで、移転を翌年に控えた2016年11月、筆者は、学生スタッフ制度において、次の3点を目的とする学生スタッフ活動「学部共通棟を中心とした北キャンパスの学生生活及びリスクシミュレーション」を企画し、参加学生を募集し、実施した。その目的とは、①2017年4月から供用される学部共通棟を中心とした新キャンパスにおける学生生活のシミュレーション、②これまで経験のないキャンパス移転に伴い発生するリスク及び課題の整理、③新キャンパスの利用主体である学生が、自らこれらのシミュレーションを行うことを通じて限定合理的な状況における意思決定及び行動選択の方法を学ぶとともに本学の一員としての自覚を醸成する教育機会を創出することであった。

活動期間は2016年12月13日～2017年3月31日。参加学生は11名。活動開始におけるオリエンテーションでは、「参加学生一人一人の活動への参画が、次年度から供用されるキャンパスの利用者である学生たちにとって重要な意味を持つ」という活動の目的と意義を説明した。特に強調したのは、新しいキャンパスでの学生生活に関しては誰もまだ経験しておらず、「周りよりも高く幅広い視野を持ち、指示を出せるリーダー」⁹はいない、したがって、限定合理性に配慮しながら、大学の主役であり、キャンパスの主な利用者である学生が当事者としてシミュレーションを行う活動自体が持つ重要性であった。次に、活動の名称として、「Nプロジェクト」という仮称が、参加学生によって正式名称として採用された。Nプロジェクトは当初、指導職員が設定した3班に分かれ、新施設の見どころや空き時間における滞り場所、キャンパス間移動の導線調査等を行った。活動にあたっては、全員が集まることが可能な時間帯が少なかったため、学内で当時活用されていた学習支援システム「WEBかるチャー」¹⁰を使用し、

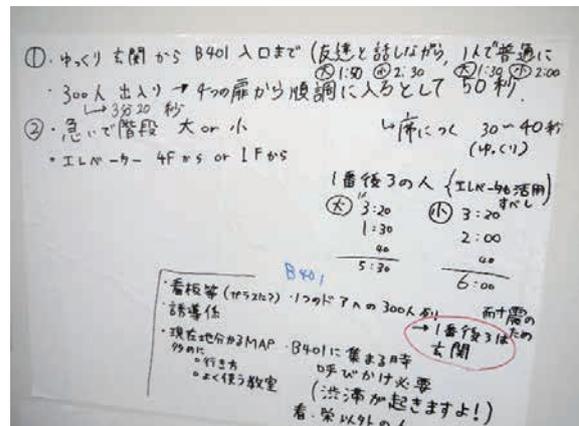


写真1 移動時間調査の活動記録

9 伝統的組織観におけるリーダー像の喩え

10 オープンソースであるmoodleを使用し、学内で開発した学習管理システム。その運用については、岩野雅子・浅野祐樹・宇田川暢「山口県立大学におけるe-learning個別利用者のアクセス頻度と大学内外におけるネット環境の整備」国際文化学部紀要2012年,pp.135-144を参照。

様子が観察された。「私は社会福祉（の学生）だけでなく、創作に目覚めた」と各学科のPR動画を作成したケース、知識の伝達が上学年から下学年へという方向に限らず、1年生が初年次全学教育の必修科目であるキャンパスライフ入門の授業資料を用いて、本学の歴史について上級生へレクチャーするといったケースが見られた。この過程で、当初作成したシナリオは学生たちによってほぼ全体が書き換えられ、「学生目線による」キャンパスツアー（大学紹介）を行うことができた。

2年目である2018年度も同様に学生を募集しツアーを行ったが、全メンバーが入れ替わったので前年の資料を活用しつつも、同様の作業を一から行うこととなった。参加者は文化創造学科、社会福祉学科、栄養学科の1～2年生、4名。ここで、新しい動きとして見られたのは、前年度の経験者が「授業の都合でキャンパスガイド当日に参加できないため学生スタッフに応募できないが、ボランティアスタッフとして準備に参加させてほしい」と申し出たことである。この学生はミーティングに積極的に参加し、前年の経験を伝え、新規スタッフの質問に答えるなどアドバイザー・サポーターとして活動に貢献した。

2019年度、前年度のメンバーが「今年もキャンパスツアーの学生スタッフをやりたい」と申し出てきたが、人事異動により、筆者がキャンパスツアー企画する保護者懇談会の担当を外れたこともあり、その年はキャンパスツアーを行う学生スタッフが集まらなかった。そこで学生たちは、大学の資金的支援を得て自主的に活動する制度である「YPUドリームアドベンチャープロジェクト」¹¹を利用してキャンパスツアーを実施することにした。プロジェクトへの参加は学生自身の発案によるものである。また、この制度は学生主体で行われる自主的な課外活動であるため、筆者から指示、提案をすることはなく、ごくたまに相談に乗る程度で、活動は学生自身が行った。YPUドリームアドベンチャープロジェクトでの活動については別途学生から報告が行われるため、本稿では詳細な記述を省略するが、“業務”としての制約がないため、対象を同窓会会員、近隣地域の中学生、一般市民の方に広げ、ツアー終了後に懇談会を開いて参加者と意見交換するなど、単に施設案内に留まらない、同窓会、将来の受験生、地域社会との交流にまで活動を発展させた。プロジェクトの遂行にあたっては、前学生スタッフの一人が代表となり、その時のメンバー全員が参加した。加えて「キャンパスガイドをするには全ての学科のことを網羅したい」と前年参加者のいなかっ

た国際文化学科、看護学科の学生をスカウトしてするなど、最終的に全学科から13名のメンバーを集めてチームを形成した。後日、代表学生に対し、大学が募集をせずとも自主的にキャンパスツアーを実施した動機について尋ねたところ、次のように語った。「去年、学生スタッフでキャンパスツアーが終わった後に、振り返りをやったじゃないですか？その時に、もっとこうすればよかった、ああすればよかった。あんなこともやりたい、こんなこともやりたい。という話が出て、“夢が広がった”んです。それでメンバーがすごく盛り上がって、それが今回の活動につながったんです。」なお、この“活動振り返り”には、前述のボランティアとして参加した先輩学生も参加し、メンバーの振り返りをサポートした。

4. 考察

筆者が関与した学生スタッフ活動の中で観察されたことは、まず、課外活動中の学生間における「学び合い」である。活動中、しばしば授業によって得た知識や実習の体験を基にした議論が展開された。これは、正課での学習の深化、定着に課外活動が重要な役割を果たしているということを示唆している。課外活動が他学科、他学年の混成チームで行われるとき、自学科での学習から得た知識や体験を他学科の学生に話す学生は正課で得た知識の応用を行い、聞く側の学生は自身が体験しない領域の知識を得ている。これは学科単位で行われる活動の中では得にくい効果であろう。また、報酬を伴う業務補助活動への参加がきっかけとなり、学生の自発的な行動へ遷移していく過程がみられた。このように、学生スタッフ活動は、副次的効果として、学生間の「ピアサポート」、能動的な態度の醸成という側面を持っていた。これらはまさに、学生支援GP事業で目指した、「大学と地域で作るプレ社会における実践的トレーニングによる総合的人間関係能力の涵養」といえるのではないか。そこには、市民性教育にも通じる教育的意義を見出すことが可能である。令和4年度からの成人年齢引き下げを控え、18歳を「子ども」として扱うのではなく、社会に参画する一市民として、大学の発展を共に担っていく主体としてとらえる態度が教職員側にも求められているのではないか。本稿で取り上げた学生活動においては、それに応えるだけの、否それ以上のポテンシャルを山口県立大学の学生が備えていることを経験することができた。

今後の大学が、より高次の機能を維持し、発展させていくうえで、限られた資源の中で教職員の視点だけでは学生が求めるものを提供できないという問

11 学生の自主的な課外活動に助成する制度。学生スタッフ制度同様学生活動支援センターによる学生支援活動の一つである。

題がある。それはまさに、Nプロジェクトがテーマにした「限定合理性」の問題であるが、それを回避しうる可能性を、学生スタッフ活動を通じた主体的な学生参画に見出すことができる。

山口県立大学学生スタッフ活動の10年間は、経費に着目すれば、この活動が学生支援GPという助成によって始まり、助成期間終了とともに減少していく様が見える。2008年からの10年間で学生スタッフ活動の総量は減少し、多様であった内容からピアサポート型、学生参画型が消え、10年後には業務補助と授業補助に集約していく。ただし、これは「学生活動支援事業費による」謝金支払いという限定的な分析による考察である。正課、課外に関わらず、本稿執筆前には予想していなかった範囲にわたって、類似活動が他の方法によって展開されていることを発見した。それは、無報酬で行われるピアサポート活動や、地域課題解決型活動の正課化、他の補助金や学部・センター配分の予算による実施である。例えば、2012年度の支払予算を見てみると、学生活動支援事業費以外に10数種類もの事業費名で謝金（賃金）支払が行われている。これらのすべてが学生スタッフ活動とは限らないが、それだけ実施主体が増えていることもまた事実であろう。しかしながら、本稿で取り上げた活動にみられる学生の成長や教育的効果といった目的までを見出すことはできなかった。また、山口県立大学においては、大学全体として取り組むものから、個別課題に応じて実施されるものへと変容していることがうかがえた。その中で、「教育活動は教員の仕事」「事務職員は事務に専念」という分業論や、学生を専ら便利な労働力として利用する事例の増加が、教員、職員、学生が協働して良い大学を創っていくという理念をなおざりにしているのではないかという懸念を指摘しておきたい。

5. 残された課題

本稿では、学生スタッフ活動の推移を、謝金支出決議データから抽出し、経年比較を試行した。しかし、2014年度以降、予算費目の細分化や個別化が急速に進んでおり、同一区分でのパネル分析を行うことは極めて困難であった。大学で取り組みが進んでいるIR（インスティテューショナル・リサーチ）の基盤を支えるのは、原則に則った正確な仕訳や記録、つまり根拠と成りうる正確なデータの積み重ねである。不正確な数値の集約は、何の根拠にもならないばかりか有害ですらある。今後IR活動を山口県立大学において展開するのであれば、見せかけの目標達成のために、エビデンスを操作するPBEM（Policy Based Evidence Making）が生じないように、継続的な分析を可能とする予算費目の設定と運用が

必要であろう。データの整合性を根気強く整理し、本稿では扱うことができなかった学生スタッフ活動の全体像を経費面から把握し、その推移を探ることを今後の課題としたい。また、大学において、社会で活躍できる能力を修得するうえでは、まさにアクティブ・ラーニングとして、大学運営や業務に学生が参画して学ぶことの意義は大きいはずである。しかしながら、学生FD活動を含め、なぜ日本においては、大学運営への学生参画が進まないのか。この点についても、残された課題としたい。

本稿で報告した約10年間における学生の主体的な活動が、今後も続いていくこと、その発展の一助になれば幸いである。

【参考文献】

- 安部（小貫）由紀子，望月由起，橋場論（2019）「学寮プログラムの現代的展開」高等教育研究叢書145，広島大学高等教育研究開発センター
- 林炫情，森原彩，鄭恩姫（2016）「地域活性化に向けた取組みと実践：山口県立大学の「青い鳥プロジェクト」の事例を通して」山口県立大学学術情報第9号[国際文化学部紀要通巻第22号]，119-126
- 岩崎千晶，久保田賢一，水越敏行（2008）「組織的な教員支援としてのチューデント・アシスタントの効果と課題」，日本教育工学会論文誌32（Suppl.）,77-80
- 沖裕貴（2013）「「学生参画型FD（学生FD活動）」の概念整理について－「学生FDスタッフ」を正しく理解するために－」中部大学教育研究，No.13
- 沖裕貴（2015）「「学生スタッフ」の育成の課題－新たな学生参画のカテゴリーを目指して－」名古屋大学高等教育研究第15号
- 梶山千里（2020）「国際基準の力を持つ大学となるために」，『IDE現代の高等教育』IDE大学協会，No.617，48-52
- 加野芳正，葛城浩一（2011）「学生による学生支援の現状と課題」高等教育研究叢書112，広島大学高等教育研究開発センター
- 北澤泰子（2019）「麗澤大学グローバルドミトリーにおけるユニットリーダー育成」高等教育研究叢書145，『学寮プログラムの現代的展開』第1章，広島大学高等教育研究開発センター
- 鈴木学（2019）「日本の大学教育における学生参画型支援プログラムの類型に関する一考察」東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要，5巻
- 巽靖昭，東晋司，児玉俊介，佐藤崇，澤口隆（2012）「ミクロ・マクロ経済演習科目の教育効果に関する実証研究」，『京都大学高等教育研究』18，11-23

- 蝶慎一 (2014) 「戦後初期の大学における「厚生補導」の活動領域に関する考察－「学徒厚生審議会」の審議過程と答申の分析を中心に－」, 『大学経営政策研究』, 第4号, 37-54
- 蝶慎一 (2015) 「戦後日本における「厚生補導」の端緒に関する考察－「IFEL厚生補導部門」の実態とその役割を中心に－」, 高等教育研究, 第18集, 130-149
- 橋場論 (2019) 「米国における学寮と学寮プログラムの歴史的展開－その理念と担い手に焦点を当てて－」, 高等教育研究叢書145, 『学寮プログラムの現代的展開』第1章, 広島大学高等教育研究開発センター
- 水野 (林) 寛子 (2019) 「国際学生寮におけるレジデントアシスタント (RA) の育成－2大学の事例から－」 高等教育研究叢書145, 『学寮プログラムの現代的展開』第1章, 広島大学高等教育研究開発センター
- 森田彦 (2009) 「SAを活用した授業運営－プログラミング演習の場合－」, 『社会情報』18巻 2号, 札幌学院大学, 117-129

【主な参考資料】

- 山口県立大学学生生活活動支援センター設置要領
山口県立大学学生支援GP補助金実績報告書
山口県立大学プレ社会体験学生スタッフ制度実施要領
山口県立大学「学生生活活動支援センター」 <https://www.yamaguchi-pu.ac.jp/contents/st-center-20180406-01.pdf> 2020年1月8日閲覧
- 金沢工業大学「KITの特色ある課外活動プログラム 学生スタッフ (学内インターンシップ) 制度」
<https://www.kanazawa-it.ac.jp/campuslife/intern.html> 2020年1月8日閲覧
- 関西大学「広がれ！学生自立型ピア・コミュニティ～関西大学で育む21世紀型学生気質～」
<https://www.kansai-u.ac.jp/global/support/pier.html> 2020年1月8日閲覧
- 福岡女子大学「7つの特色 留学生と共に暮らす学生寮－国際学友寮なでしこ」 <http://www.fwu.ac.jp/faculty/strength/dorm.html> 2020年1月8日閲覧
- 文部科学省「学生生活の充実方策について－学生の立場に立った大学づくりを目指して－」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm 2019年1月8日閲覧

